

## ○高岡市情報公開条例

平成17年11月1日  
条例第25号

## 目次

- 第1章 総則(第1条—第4条)
- 第2章 公文書の開示(第5条—第17条)
- 第3章 審査請求等(第17条の2—第20条)
- 第4章 情報公開の総合的な推進(第21条—第24条)
- 第5章 雑則(第25条—第28条)
- 附則

## 第1章 総則

## (目的)

第1条 この条例は、地方自治の本旨にのっとり、市政に関する市民の知る権利を尊重し、公文書の開示を請求する権利について定めること等により、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市の諸活動を市民に説明する責務が全うされるようにするとともに、市政への市民参加の促進及び公正で開かれた市政の推進に資することを目的とする。

## (定義)

第2条 この条例において「実施機関」とは、市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会、上下水道事業管理者、消防長及び議会をいう。

2 この条例において「公文書」とは、実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

- (1) 官報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの
- (2) 市立図書館その他の市の施設において、市民の利用に供することを目的として管理されているもの

## (解釈及び運用)

第3条 実施機関は、公文書の開示を請求する市民の権利が十分に尊重されるようにこの条例を解釈し、及び運用するものとする。この場合において、実施機関は、個人に関する情報がみだりに公にされることがないように最大限の配慮をしなければならない。

## (適正な請求及び使用)

第4条 この条例の定めるところにより公文書の開示を請求する者は、この条例の目的に即し、適正な請求に努めなければならない。

2 この条例の定めるところにより公文書の開示を受けた者は、これによって得た情報を適正に使用するとともに、第三者の権利を不当に侵害しないよう努めなければならない。

## 第2章 公文書の開示

## (開示請求権者)

第5条 次に掲げるものは、実施機関に対し、当該実施機関の保有する公文書の開示を請求することができる。

- (1) 市内に住所を有する者
- (2) 市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体
- (3) 市内に存する事務所又は事業所に勤務する者
- (4) 市内に存する学校に在学する者
- (5) 前各号に掲げるもののほか、実施機関が保有している公文書の開示を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人その他の団体

## (開示請求の手続)

第6条 前条の規定による開示の請求(以下「開示請求」という。)は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「開示請求書」という。)を実施機関に提出してしなければならない。

- (1) 開示請求をする者の氏名又は名称及び住所又は事務所若しくは事業所の所在地並びに法

## ○射水市情報公開条例

平成17年11月1日

条例第20号

## 目次

第1章 総則(第1条—第4条)

第2章 公文書の開示(第5条—第15条)

第3章 審査請求(第15条の2・第16条)

第4章 雑則(第17条—第20条)

附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、市民の知る権利を尊重し、情報の開示を請求する権利を明らかにするとともに、情報公開の推進に関し必要な事項を定めることにより、市政に関し市民に説明する責務を全うするよう努め、公正で透明な行政運営を図り、市政への市民参加の推進に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「実施機関」とは、市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会、消防長及び議会をいう。

2 この条例において「公文書」とは、実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。)であつて、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

(1) 官報、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの

(2) 市の図書館等において、図書、資料、刊行物を閲覧に供し、又は貸し出すことを目的として管理されているもの

(3) 市の図書館、博物館等において、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの

3 この条例において「公文書の開示」とは、実施機関がこの条例の定めるところにより、公文書を閲覧若しくは視聴に供し、又は写しを交付することをいう。

(解釈及び運用)

第3条 実施機関は、この条例の解釈及び運用に当たっては、この条例の目的にのっとり公文書の公開を請求する権利を尊重するとともに、個人に関する情報がみだりに公にされることのないよう配慮をしなければならない。

(開示請求者の責務)

第4条 この条例により公文書の開示を受けたものは、それによって得た情報を適正に使用しなければならない。

## 第2章 公文書の開示

(開示請求者)

第5条 何人も、この条例の定めるところにより、実施機関に対し、当該実施機関の保有する公文書の開示を請求することができる。

(公文書の開示請求の手続)

第6条 前条の規定による開示の請求(以下「開示請求」という。)は、次に掲げる事項を記載した請求書(以下「開示請求書」という。)を実施機関に提出してしなければならない。

(1) 開示請求をする者の氏名又は名称及び住所又は事務所若しくは事業所の所在地並びに法人その他の団体にあつてはその代表者の氏名

(2) 開示請求に係る公文書を特定するために必要な事項

(3) 前2号に掲げるもののほか、実施機関が定める事項

2 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認められるときは、開示請求をした者(以下「開示請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関の長は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう

## ○富山市情報公開条例

平成17年4月1日  
富山市条例第30号

## 目次

- 第1章 総則(第1条—第4条)
- 第2章 公文書の公開(第5条—第16条)
- 第3章 審査請求等(第17条—第27条)
- 第4章 情報公開の総合的な推進(第28条・第29条)
- 第5章 補則(第30条—第33条)
- 附則

## 第1章 総則

## (目的)

第1条 この条例は、市政に関する市民の知る権利を尊重し、市民の公文書の公開を請求する権利を明らかにするとともに、情報公開の総合的な推進に関し必要な事項を定めることにより、市民の市政参加を一層促進し、もって市政について市民に説明する市の責務が全うされるようにするとともに、公正で開かれた市政の推進に資することを目的とする。

## (定義)

第2条 この条例において「実施機関」とは、市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、上下水道事業管理者、病院事業管理者、消防局長及び議会をいう。

- 2 この条例において「公文書」とは、実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるものを除く。

## (この条例の解釈及び運用)

第3条 実施機関は、市民の公文書の公開を請求する権利が十分に尊重されるようこの条例を解釈し、及び運用するものとする。この場合において、実施機関は、個人に関する情報がみだりに公にされることがないように最大限の配慮をしなければならない。

## (適正な請求等)

- 第4条 この条例の定めるところにより公文書の公開を請求しようとするものは、この条例の目的に即し、公文書の公開を請求する権利を濫用することなく、適正に請求するとともに、公文書の公開を受けたときは、これによって得た情報を適正に使用しなければならない。
- 2 実施機関は、公文書の公開を請求する権利を濫用していると認めるときは、当該請求を拒否することができる。

## 第2章 公文書の公開

## (公文書の公開を請求できるもの)

第5条 次に掲げるものは、実施機関に対し、当該実施機関の保有する公文書の公開を請求することができる。

- (1) 市内に住所を有する者
  - (2) 市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体
  - (3) 市内に存する事務所又は事業所に勤務する者
  - (4) 市内に存する学校に在学する者
  - (5) 市税を納税する義務のある者
  - (6) 前各号に掲げるもののほか、実施機関が保有している公文書の公開を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人その他の団体
- 2 前項第6号の理由は、次に掲げることを内容とするものでなければならない。
- (1) 実施機関が行う処分又は事業により自己の権利又は利益に直接影響を受け、又は受けるおそれがあること。
  - (2) 報道を目的としていること(放送機関、新聞社、通信社その他の報道機関(報道を業として行う個人を含む。))が請求する場合に限る。)

## ○金沢市情報公開及び個人情報保護に関する条例

平成3年3月26日  
条例第2号

## 目次

- 第1章 総則(第1条—第4条)
- 第2章 行政情報の公開(第5条—第18条)
- 第3章 個人情報の保護(第19条—第32条の2)
- 第4章 審査請求等
  - 第1節 諮問等(第32条の3—第35条)
  - 第2節 審査会(第36条—第43条)
- 第5章 審議会(第44条)
- 第6章 雑則(第45条—第49条)
- 第7章 罰則(第50条—第54条)

## 附則

## 第1章 総則

## (目的)

第1条 この条例は、地方自治の本旨にのっとり市政に関する市民の知る権利を尊重し、行政情報の公開を請求する権利につき定めること等により、市政について市民に説明する責務が全うされるようにし、市民の市政への参加を推進するとともに、個人情報の適正な取扱い並びに保有個人情報の公開、訂正、利用の停止、消去及び提供の停止を請求する権利につき定めることにより、市政の適正かつ円滑な運営を図りつつ個人の権利利益を保護し、もって市政に対する市民の理解と信頼を一層増進することを目的とする。

(平12条例63・全改、平16条例59・一部改正)

## (用語の意義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 行政情報 実施機関の職員(本市が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。)の役員を含む。以下同じ。)が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。
  - ア 官報、公報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの
  - イ 本市の図書館その他の施設において、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの
- (2) 個人情報 個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものをいう。
- (3) 保有個人情報 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、行政情報に記録されているものに限る。
- (4) 個人情報ファイル 保有個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。
  - ア 一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの
  - イ ⅰに掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの
- (5) 特定個人情報 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法